

No. 2
内部資料

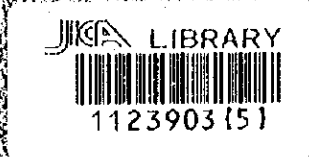
平成元年度
国別評価調査報告書
(タンザニア)

平成元年度 国別評価調査報告書(タンザニア)

平成2年3月

国際協力事業団企画部

平成2年3月



国際協力事業団
企画部・評価監理課

116
60
PLE
RARY

企画部 評価監理課

SC

平成元年度
国別評価調査報告書
(タンザニア)

平成 2 年 3 月

国際協力事業団
企画部・評価監理課



1123903 [5]

タンザニア開発協力評価報告書

1. 調査概要	1
1.-1. 調査実施の目的	1
1.-2. 調査実施方法	1
1.-3. 調査対象案件	2
1.-4. 調査日程	4
1.-5. 調査団構成	6
2. 要約（外務省・UNDP合同調査を含む）	7
3. タンザニア連合共和国概要	9
3.-1. 概観	9
3.-2. 略史	11
3.-3. 政治	12
3.-4. 経済	16
4. タンザニア経済と開発政策－技術協力の背景	21
4.-1. タンザニア経済の歴史的構造	21
4.-2. タンザニア社会主義～1970年代～	22
4.-3. ウジャマー社会主義の帰結～経済の低迷～	23
1. 経済実績の悪化	23
2. 経済低迷の原因とそのメカニズム	24
(i) 安い農産物と非効率的流通機構	25
(ii) 低い農業部門への投資	25
(iii) 国営企業の負担と財政赤字	25
(iv) 為替相場の過大評価	25
(v) 貿易収支の悪化と輸入資材の不足	26
(vi) 累積債務の増加	26

4.-4. 経済再建と構造調整政策	27
1. 構造調整計画 (1982/83-84/85)	28
2. 経済再建計画 I (1986/87-88/89) と成果	29
4.-5. 現行の開発政策-経済再建計画 II : 経済社会行動計画 (1989/90-1991/92)	32
4.-6. タンザニア経済発展の隘路	35
5. わが国のタンザニアに対する開発協力	39
5.-1. 対タンザニア技術協力の現状	39
1. タンザニアへの援助実績	39
2. JICA の技術協力と無償資金協力	40
3. タンザニア援助の若干の特徴	41
5.-2. 外国のタンザニア援助	47
6. 案件別調査結果-国別評価	49
6.-1. キリマンジャロ州中小工業開発センター計画 (KIDC)	49
1. キリマンジャロ州中小工業開発の歴史的背景	49
2. キリマンジャロ州中小工業開発計画の目標と基本戦略	51
(i) 中小工業育成の妥当性と障害	51
(ii) 中小工業開発の基本戦略	52
(iii) 開発計画の枠組と組織	56
(iv) キリマンジャロ工業開発センター (KIDC) 設立による 発展波及効果	59
3. キリマンジャロ工業開発センター計画の実施過程	59
(i) Phase I (1978-88年)	59
(ii) Phase II (1988-93年)	65
4. キリマンジャロ工業開発センター (KIDC) の現状と評価	70
(I) 設立目的からみた KIDC の特徴	70
(i) 金属加工部門の機能	70
(ii) KIDC の総合的機能	72

(2) 運営上の問題点とその対応	73
(i) K I D Cの運営目標	73
(ii) 人材育成	73
(iii) 必要業務と教育内容	74
(iv) 人材育成方法	77
(v) 技術移転の考え方	78
(vi) 派遣専門家の選定	80
(vii) スペアパーツの供給	81
(viii) 技術指導	81
(ix) 新製品の導入と開発	82
(3) 若干の問題点	83
6.2. キリマンジャロ州農業開発センター計画 (K A D C)	85
6.3. モロゴロ道路整備計画	94
1. 調査行程	94
2. 朴団長評価結果	97
2.1 対象案件実施の背景と目標	97
(i) 背景	97
(ii) 目標	97
2.2 対象案件実施による期待効果	98
(i) 直接的期待効果	98
(ii) 間接的期待効果	98
2.3 対象案件実施の過程と内容	99
2.4 対象案件の現状と成果	101
2.5 対象案件の目標・期待効果との差と、問題点の分析	101
3. 今後の対タンザニア援助のあり方	102
4. 甲斐団員評価調査	106
4.1 タンザニアの社会基盤評価(道路編)序論	106
4.2 モロゴロ道路整備計画(84, 85無償)	106
(i) 評価	106
(ii) 問題と課題	108

4.3 タンザニアの道路全般について	112
(1) 評価と問題点	112
5. タンザニアへの援助への提言	115
6.-4. ダルエスサラーム送配電網計画	117
(1) 要請の背景	117
①電力供給形態とプロジェクトサイト	117
②ダルエスサラーム送配電設備の実態	117
③我が国への援助要請	118
(2) プロジェクト計画	119
①プロジェクトの概要	119
②改善目標	119
(3) プロジェクト実績	120
①実施概況	120
②設備改修内容	121
(4) 評価調査結果	122
①目的達成状況	122
②プロジェクトの適切性とインパクト	123
③自立発展性	124
(5) 教訓及び提言	125
①自助努力と持続的自立発展	125
②次期援助要請への対応	126
③計画関連資料整備の悪さ	126
④その他の技術的問題	127
参考. タンザニアにおけるUNDPとの合同評価	128

1. 調 査 概 要

タンザニア開発協力評価報告書

1. 調査概要

1.1. 調査実施の目的

我が国の対タンザニア2国間ODAは近年急速に増加の傾向にあり、とくに88年度は前年度の2倍強に達し、供与国としても、スウェーデンについて2位となっている。また日本の援助受取国としても、サハラ以南アフリカにおいては、ケニアに次ぎ2位であり、とくに最近無償援助協力の拡充が目立ち、かつまた技術協力においても運輸、交通、農業、工業、医療、緑化保全事業等広い分野にわたり、なかでもキリマンジャロ州に対する総合開発計画は、その規模、総合性において、いちじるしいものがあり、日本の対アフリカ援助のなかで象徴的なものとされている。

今後もより一層効果的な援助が、タンザニア国の持続的、自立的発展に寄与するよう、その拡充が大きく期待されている。そこで、もっとも代表的であるキリマンジャロ州の農業、工業2大プロジェクトと首都ダレスサラームにおいて実施済みの、道路整備計画と送配電網計画の2件、計4件の案件を対象として選定し、これらの事後評価を各分野の専門家によるミッションを形成し、現地踏査、ヒアリング等を踏まえながら第三者評価として実施するところとなった。

なお、上記4件のうち、道路整備計画と送配電網計画の2件については、今後、途上国への開発援助を一層効果的、効率的なものにするため、国連開発計画（UNDP）と「都市プロジェクト評価」という課題のもとで、合同評価の方法をとった。最初であったため、必ずしもすべてが成功裡になされたとはいえないが、今後、このような方法を通じ、他の援助機関との間で、評価手法等に関する協力や情報交換等が一層促進されるものなら、きわめて喜ばしいことと思われる。

1.2. 調査実施方法

今回の調査は、前述のように多くの目的をもち、非常に多岐かつ総合的な評価分析が求

められ、案件もUNDPとの合同評価および国別評価あわせて4件であったことから、各分野の専門家を集めたかたちで、7名で調査団を編成した。

現地での調査は、限られた少ない日時のなかで多くの関係省庁や関係企業、国際機関とのヒアリング、討論、現地調査を行なわねばならず、必ずしも十分な調査は成しえなかった。連日の調査は、キリマンジャロのプロジェクト3名、ダルエスサラームのプロジェクト4名に別れ行動した。

主要な調査項目は、

- (a) 対象プロジェクトの現状評価
- (b) プロジェクトの当初の目的とその後の成果の比較およびプロジェクトの実績（パフォーマンス）に影響を与えた要因の分析
- (c) 裨益層、地域社会、制度等に対する波及効果
- (d) プロジェクトの現地化と自立発展性
- (e) この種プロジェクトの実施上の改善点、などであった。

報告書を作成する段階では、全員で行った調査活動のなかで、各自に与えられた分担部分をレポートにまとめ、それを最後に編集するという方法がとられた。調査が多目的、広範囲にわたったこと、調整編集的事務機構が十分でなかったことで、最後の整理は容易な仕事ではなかった。

1.-3. 調査対象案件

調査対象案件は、ダルエスサラーム地域、インフラストラクチャー案件2件とキリマンジャロ州の開発計画2件である。すなわち、

- (1) キリマンジャロ州総合開発計画
 - (a) キリマンジャロ農業開発計画
 - (b) キリマンジャロ工業開発計画
- (2) ダルエスサラーム周辺
 - (c) モロゴロ道路整備計画
 - (d) ダルエスサラーム送配電網計画

(c) (d)は、UNDPと日本政府との合同評価である。

対象プロジェクト概要

プロジェクト	内 容
(1) キリマンジャロ州総合開発計画 (1978年から継続) (a) キリマンジャロ農業開発センター (ローア・モシ地域) (b) キリマンジャロ工業開発センター	(担当 総理府・州政府) (i) Trial Farm(10ha)とPilot Farm (44 ha) をもち稲作、畑作の適正品種の選定、栽培方法の開発をするとともに、現地人への訓練を行う。また、ここを利用し、水管理技術の指導、農業機械(トラクターのハイヤー・センター)の適正利用も指導する。 (ii) キリマンジャロ州全体の農業開発指導 (iii) ローア・モシ灌漑計画 モシ市にキリマンジャロ工業開発センターを設け、そこで鋳造、鍛造、機械加工、窯業、ブリケットの開発・普及、人材育成を行う。また第2段階では、サメ市に窯業センターが設けられ、食器生産がなされている。
(2) モロゴロ道路整備計画 (無償 1984 年、85年)	(担当 公共事業省道路局) ダルエスサラームから内陸への幹線道路であるが、超過利用、降雨のため破損が大きかったので、その整備、補修をダルエスサラーム近辺で行った。
(3) ダルエスサラーム送配電整備計画 (無償 1984 年、86年)	ダルエスサラーム市への送配電網施設(同市西方のキダツ発電所から)が外貨不足のため整備・補修されていなかったため、これに資材・車両を供与。

1.-4. 調査日程

	調 査 項 目	調 査 内 容
1 / 29 (月)	成田出発	
1 / 31 (水)	- ダルエスサラーム着 - 大使館、JICA事務所との打合せ	調査日程・内容について話し合い
2 / 1 (木)	- 大蔵省外資局長 (Commissioner for External Finance) - Planning Commission, External Sector 担当官 - Prime Minister's Office	Mr. Kibwana と日本の援助方式について話し合う 日本の援助、とくにキリマンジャロ計画について話を聞く 農村開発政策の動向について
2 / 2 (金)	- Ministry of Agriculture & Livestock Development - Ministry of Industries and Trade - S I D O (中小工業庁) 長官	計画局次長、Mr. Lyimo と最近の農業政策について話す 中小工業部長と中小工業施策について話す 中小工業の育成策などについて話す
2 / 3 (土)	Moshi, Kilimanjaro 州へ移動	
2 / 4 (日)		K I D C、K A D C関係者と話し合い
2 / 5 (月)	CCM記念日	K I D C、K A D C関係者と話し合い
2 / 6 (火)	- キリマンジャロ州知事との話し合い - K A D C、K I D C所長との話し合い - K A D C、K I D Cリーダーとの話し合い	今回の調査の主旨など説明 Field 調査、K I D Cを中心に

	調 査 項 目	調 査 内 容
2/7 (水)	Field 調査、専門家、現地スタッフとの話し合い	Irrigation、農業機械について見学、討論
2/8 (木)	ーSame地域の窯業計画調査	藤中専門家との話し合い、見学
2/9 (金)	ー州知事に、評価内容を報告 ーK I D C 所長からの追加意見表明 ーキリマンジャロ工業団地見学 ー州知事等を招き夕食会	こちらの報告に対し、コメントを述べる K I D C に関し、若干のコメント K I D C との比較検討のため
2/10 (土)	ーK A D C の所長と補足ヒアリング ーキリマンジャロ山麓地帯見学	
2/11 (日)	ーダルエスサラームへ全員移動	
2/12 (月)	ー政府刊行物センターでの資料収集、 J I C A 事務所との打合せ	
2/13 (火)	ーU N D P との話し合い（合同評価について） ー大使館、J I C A 事務所と最終話し合い ー調査協力者を招き夕食会	U N D P 事務局、Prof. Kulabaなどと意見交換、まとめ 今井次席、戸井田所長に報告 Mr. Mhagame 氏など
2/14 (水)	ダルエスサラーム出発、帰国へ	

1.-5. 調査団構成

調査団メンバー

- 岩城 剛 (愛知学院大学商学部教授)
- 坂本 慶一 (大阪産業大学経済学部教授)
- 北郷 辰夫 (中小企業事業団研究員)
- 甲斐 武雄 (JICA専門員)
- 朴 性辰 (JICS特別嘱託)

UNDPとの合同評価調査団 (日本側)

- 武藤 一郎 (外務省中近東アフリカ局アフリカ2課事務官)
- 氏家 徳治 (東京電力工務部施設業務課副長)

2. 要 約

2. 要約

(1) タンザニア経済の変化

技術協力の背景としてのタンザニア経済は、1970年代の国家主導型、アフリカ社会主義経済から、1980年代になると、IMF、世界銀行型の構造調整政策の採用となり、1989年には、この路線を続けた第2次経済再建計画の導入となり、企業の民営化、土地私有化、小農育成、流通の自由化、外資の導入の積極的採用となっている。

したがって援助計画にしても、経済的に持続的な、また民間企業の育成に波及力のある計画、そして小農の育成を刺激するような援助計画に強い関心を示してきている。

(2) 日本の対タンザニア援助政策

日本のタンザニア援助は、ダレスサラーム周辺の都市インフラ計画とキリマンジャロ州農村総合開発計画に集中しているが、現地政府の評価は、

- (a) 経済の市場経済化をも反映し、日本の援助への評価はきわめて高く、今後の拡大、継続を切望している。
- (b) キリマンジャロ州開発援助にみられるように、日本の発展の経験をもとにしたものを集中的に進めることを望んでいる。
- (c) 日本の援助は、典型的にキリマンジャロ農業開発計画にみられるように、集中的、飛躍的生産効果をもち、かつ長期的に供与されている。地域開発援助としては、他の供与国と比べても最高のものとして、他州から羨しがられている。
- (d) 開発政策の市場経済化を反映し、計画の進展に民間資本の流れもかみ合うことを希望している。この点、新投資法に大きな期待をみせている。

(3) キリマンジャロ州農村総合開発計画への援助

高い人口密度、低迷するコーヒー経済への依存は、キリマンジャロ州の将来を不安にしていた。これへの対応として、日本の援助で作成されたキリマンジャロ州開発計画は、耕作地の拡大、農産物の多様化、農村工業の育成などを提起した。そして、このなかから、日本の援助計画は、灌漑開発による耕作地の拡大と水稻の普及（キリマンジャロ農業開発センター：KADC）と、農村工業の育成（キリマンジャロ工業開発センター：KIDC）の2案件をプロジェクト方式技術協力として取り上げた。

(i) キリマンジャロ農業開発センター

1,100 ヘクタールの水田を含む 2,300ヘクタールの土地開発、そして稲作の生産は、これまでの4倍の生産増加をもたらし、農業所得の増加、食糧自給力の強化などをもたらしている。

(ii) キリマンジャロ工業開発センター

地場産業の育成、非農業所得の増加、雇用の増大をはかるべく、鋳造、鍛造、金属加工、窯業、ブリケットの開発計画を行っている。ブリケット計画については、すでにタンザニア政府への移転を終っている。

しかし、キリマンジャロ農・工業計画にも多くの、解決すべき問題が含まれている。

(a) 移転しうる適正技術とは、いかなるものか。

(b) どのような方法で、技術の移転を進めるか。

(c) 援助計画の持続性を維持する条件、制度はいかなるものか。日本人専門家が留まっている間は、プロジェクトは稼働しているが、帰国したあとは困難が生じるという問題である。そこには、経済的持続性、管理システム、さらにそれを支える制度が問題となる。プロジェクトが大きければ大きいほど、難しい問題となる。

(d) 発展とは、各種活動の結びつきであるから、援助計画間の連関性を考えることが重要となる。

(4) 都市計画のUNDPとの合同評価について

援助計画についての、より適切な評価をし、より有効な援助計画を実現していくためには、国際機関、例えば今回のUNDPなどとの合同評価は望ましいものであろう。ただし、今回の限られた経験からしても、次のような問題が懸念されるのである。

(a) 合同評価の手法を、事前によく確認し合うことである。

(b) 合同評価における、重点指標を十分に整理しておくことである。今回、UNDP側では、計画の制度的枠組、現場からの接近、民衆の参加などが強調されたが、こちらは、計画の持続可能性の条件整備を重視した。これには、インフラ計画の場合、施設の提供だけでなく、それを技術的にも、経済的にもうまく運営しうるソフトの移転も必要となるのである。

3. タンザニア連合共和国概要

3. タンザニア連合共和国概要

3.-1. 概観

国 名	タンザニア連合共和国 (United Republic of Tanzania)
1. 独 立	1961年12月9日 タンガニーカ独立 1963年12月10日 サンジバル独立 1964年10月 タンガニーカとザンジバル合邦後、タンザニア連合共和国となる
2. 国 祭 日	2月5日 アルーシャ宣言記念日 4月26日 連合共和国結成記念日
3. 首 都	ダルエスサラーム (人口：約 150万人、1989年推計) 但し、中央部のドドア市への首都移転計画進行中 主要都市：ムワンザ (25万人) タボラ (21万人) ムベヤ (19万人)
4. 面 積	94万5,000 平方キロ (日本の面積の約 2.5倍、日本との時差6時間)
5. 人 口	2,380 万人 (1989年史推計)
人口密度	25.3/平方キロ (1987年)
人口増加率	3.5 %/年 (1980-87年、世界銀行)
民族構成	バンツー系を主とするアフリカ人、120 部族…98.6% インド・パキスタン系 0.9% アラブ、ヨーロッパ人他 0.5% なおアフリカ人の部族は 120で、最大はスクマ族、その他、マコンデ、チャガ、ハマ、ニヤンウェジなど各部族。
6. 宗 教	イスラム教、キリスト教、原始宗教それぞれ約3分の1
7. 言 語	公用語はスワヒリ語および英語

8. 教育制度	小学校7年、中学校4年（フォーム1～4）、高等学校2年（フォーム5～6）、大学3年。全て無償を方針としているが完全実施に至っていない。
就学率	小学校87% 中学校3%
成人識字率	79%
9. 出生時平均余命	53才（1988年、世界銀行）
幼児死亡率	108人／千人（1987年、世界銀行）
10. 医師1人当り人口	21,700（1965年、世界銀行）
11. 政治政体	立憲共和制（一院制）
元 首	大統領（Ali Hasean Mwinyi）
政 党	CCM（革命党）、一党制
12. 1人当GNP	160ドル（1988年）
1人当GNP成長率	-1.7%／年（1980-87年）
インフレーション率	24.5%／年（1980-87年）
国民1人当りODA	37ドル（1987年）、英エコノミスト誌によると、1988年は41ドル。援助総額では、8位。
債務額GNP比	138.6%（1987年）
主要輸出品	コーヒー（39.0%）綿花（12.0%）茶（6.0%）、数値は総輸出に占める比率
通 貨	タンザニア・シリング（Tsh）≒100 セント
都市人口率	29%、都市人口増加率は、11.3%／年
森林伐採率	130 /年 1,000ヘクタール（1980年代）

3.-2. 略史

海岸地方は比較的早くから開け、インドやアラビアの商人が紀元前から来航していた模様である。イスラム教伝来（8世紀）以後はキルワなどの海岸沿いの町を中心に交易も盛んとなった。

一方、内陸部では西部から徐々に東部に移動して来たバンツー語族は、8世紀には海岸地方に達し、10世紀頃までにはほぼ現在の地域に定着したとみられる。他方、ンゴニ族の如く19世紀半ばに南方から北上してきた部族もある。各部族はそれぞれ独自の首長制と生活様式、生産手段を発達させていった。

- 1891年 ドイツ領となる。
- 1905年 マジ・マジの反乱。
- 1920年 英委任統治領となる。
- 1947年 英信託統治領となる。
- 1960年9月 総選挙（TANU党圧勝する）。
- 1961年12月 独立（ニエレレ初代首相）。
- 1962年12月 共和国となり、ニエレレが初代大統領に就任。
- 1964年4月 タンガニーカ・ザンジバル連合共和国成立。
- 1964年10月 タンザニア連合共和国に国名変更。
- 1967年2月 アルーシャ宣言を採択。
- 1967年12月 ケニア、ウガンダと東アフリカ共同体結成。（植民地時代より関税同盟あり）
- 1977年2月 TANU党とAfro-Shirazi党合同、CCM（革命党）結成。
- 1977年6月 東アフリカ共同体解体。
- 1978年10月 ウガンダとの戦争始る（1979年4月終る）。
- 1982年6月 経済悪化、構造調整政策始る。
- 1985年11月 ニエレレ大統領退任。ムウイニ第2代大統領就任。
- 1986年7月 IMFと妥協し、経済再建3カ年計画（ERP-Phase 1）始まる。
- 1987年10月 ニエレレ、CCM総裁留任を発表、併せてCCMの大綱としての新社会経済発展5カ年計画（1987-1992）を発表。

1989年7月 強力な権限を持った経済企画院(Planning Commission) 創設。

1989年11月 E R P の第2段階としての3カ年計画 E S A P (Economic and Social Action Programme, 1989/90-1992/93) 発表。

1990年 ニエレレ、CCM総裁を退く。

3.-3. 政治

1. 政体

(1) 政体……立憲共和制(一院制)

(2) 元首……ムウイニ大統領(1985年11月就任)

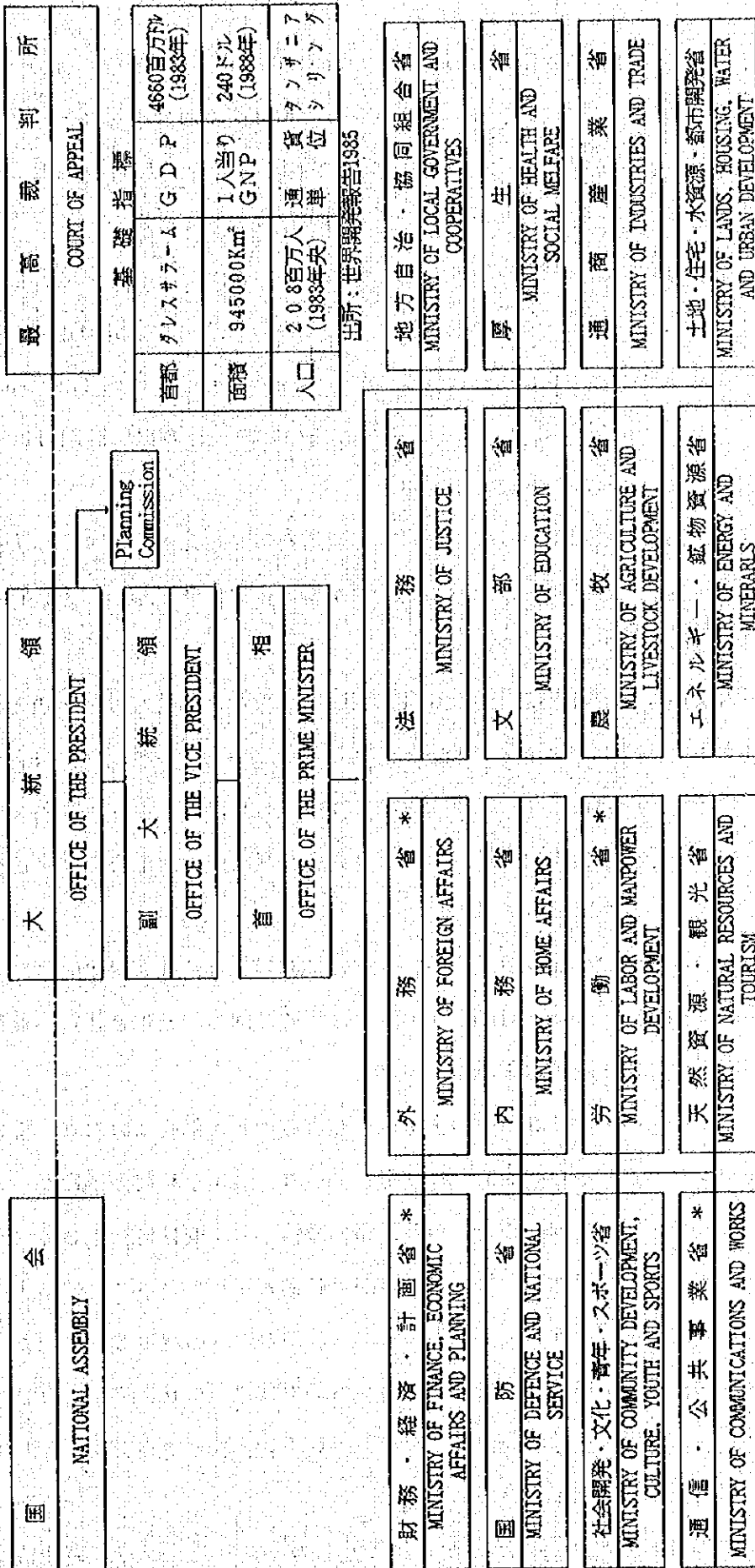
(3) 政党……CCM(革命党)。一党制

党首……ニエレレ(前大統領)

書記長…カワウ(元首相)

(4) タンザニアの国家行政組織

国家行政組織図
(60年11月現在)



2. 内政

- (1) 1967年にTANU (Tanganyika African National Union、現在のCCMの前身) 綱領として決議されたアルーシャ宣言によりアフリカ型社会主義建設を国家目標としている。各種産業、銀行等について、順次国有化を図り、また、農村地帯ではウジャマー村建設運動（協同組合的生産組織に農村を再編成する）を進めた。

しかし、経済的にはこれらの政策はむしろ失敗であったと見られており、他の外的要因も加わって、当国は著しい経済困難に苦しんでいる。かかる経済困難の克服が当国内政の最大の課題となっており、1986年より3年間の経済再建計画（ERP-Phase 1）を遂行し、かなりの成果を得て、現在は第2段階の経済・社会復興計画（ERP-Phase 2, ESAP）の3カ年計画を遂行中である。

- (2) 1985年11月、独立以来24年の長きにわたって政權を担当してきたニエレレ大統領に代わってムウイニ副大統領兼ザンジバル大統領が新大統領に就任し、ニエレレ前大統領はCCM議長職に専念することとなった。

ムウイニ大統領の政策路線は当国の社会主義国家建設という最大目標が残されているため、基本的にはニエレレ路線の踏襲といえることができる。しかしながらムウイニ大統領はこの一年余の間に徐々に側近人事の異動をはじめとしてムウイニ色を出しはじめ、特に輸入の一部自由化の推進など、より柔軟な経済政策を中心に独自性を示しつつあり、国民の評価も高まってきている。

1987年3月には内閣の一部改造を行い、さらに1989年7月には大統領府直結の強力な経済企画院(Planning Commission)を創設し、行政計画の一元化と執行の監視体制を強め、経済再建に対する決意を示している。

- (3) 当国はもともと他のアフリカ諸国の多くに見られるごとき部族間の対立、権力闘争といった面が少ないことから政治的には安定しており、ニエレレ前大統領からムウイニ大統領への政權交代もスムーズに行われ、国内政治上の不安は何ら生じていない。

また、過去4年連続の豊作の結果食糧供給が比較的安定していること、輸入の一部自由化により消費物資が出回るように衣・食の状況がかなりの程度改善されたこと、また、価格が高く一般国民には容易に手が届くものではないにせよ従来よりは物資があるということで国民に精神的なゆとりを与えていることなどから、劣悪化していた国内治安も現在のところ小康状態にある。

- (4) ザンジバル出身のムウイニ大統領が誕生したことによりザンジバルの期待感が高

まっており、特に経済面でタンザニア本土に比較して不利な扱いを受けているとの意識を有しているザンジバル側からの要求も強まってきていることから、本土とザンジバルとの間で政策調整のための協議が強化されている。今後の双方間の動向は注目を要するところである。

3. 外交

- (1) 1985年11月にニエレレ前大統領より政権を受け継いだムウイニ大統領の最大の政治課題が国内経済の建て直しにあるためか、過去一年余の当国外交には目立った動きはないが、従来よりの外交の柱である非同盟・中立、汎アフリカ主義、国連中心主義は維持されている。

ソ連、中国、東欧諸国他の社会主義諸国との友好関係を保ちつつ、経済協力を中心に西側諸国との関係も強化されてきている。

- (2) ムウイニ大統領の外交の中心は目下のところアフリカにあるといえ、特にケニア、ウガンダをはじめとする近隣諸国との友好関係強化に努力が払われている。

ムウイニ大統領は1988年5月から7月にかけてモザンビーク、ケニア、ブルンジ、ルワンダを順次公式訪問した。他方、5月と7月の2度にわたってムセベニ・ウガンダ大統領が、また12月にはチサノ・モザンビーク大統領が、当国を訪問した。1986年以降、ウガンダにおけるムセベニ政権誕生、南部アフリカ情勢の緊迫化を背景に地域協力への気運が高まり、東・中部アフリカ首脳会議がエンデベ、ナイロビ、キガリと3回にわたって開催された。

タンザニア、ケニア、ウガンダ3国間ではかつての東アフリカ共同体に代わる新たな協力関係の方途を閣僚レベル、事務レベルで話合われている。

- (3) フロントライン諸国の一員である当国は、南アフリカのアパルトヘイト撤廃を主張し、積極的発言を行っている。ムウイニ大統領は、南アに対する包括的強制制裁措置を主張するとともに、かかる措置に対する南ア側からの報復措置により被害をこうむることとなる近隣内陸諸国を救済するため、そのような事態に至った場合にはダルエスサラーム港をこれらの諸国の使用に供し、当国自体の物資の輸送はタンガ、ムトワラの両港に切り換える旨公式に声明している。

また、モザンビークとの間では、独立以前からの FRELIMO に対する支援関係が維持され、南ア問題の緊迫化とともに政府・民間によるモザンビークに対する軍事・物資

・資金援助が強化されている。

(4) ムウイニ大統領は1987年3月にはアフリカ諸国以外の初の公式訪問国としてインドネシア、中国、北朝鮮の3国を訪れ、我が国にも昨年12月に訪れた。

なお、ニエレレ前大統領は非同盟諸国の「南・南委員会」委員長他の立場から国際的な動きを続けている。

(注) 略史、および政治の項は、一部加筆してあるが、ほとんどは、在タンザニア日本国大使館、『タンザニア連合共和国概要』（昭和62年4月）からの転載である。

3.-4. 経済

1. 一般概況

タンザニアは、1967年2月、これまでの植民地型経済をいっきに払拭するため、「アルーシャ宣言」を行ない、企業の国有化、計画の大幅導入、ウジャマー農村開発など、いわゆる、アフリカ社会主義政策を採用した。しかし、その成果は、オイルショック、旱魃、ウガンダ戦争などの外的要因も加わり、芳しいものでなく、とくに1980年代に入ると、経済は独立後最大の困難へと突入するのである。

1980-87年のGDP年平均成長率は1.7%にとどまり、当然、実質1人当りのGDPはマイナスとなり、1985年、-0.2%、そして1987年はかろうじて1.1%となった。GDP（国内総生産）の落ち込みの主因たる農業生産の低下は、農産物に依存した輸出の減少となり、他方輸入は、食料減産で増加し、国際収支は大きな赤字となり、1988年の貿易収支は8億1,000万ドルの赤字となっている。これは、対外債務の増加となり、1987年は43億ドルとなり、債務返済比率は、18.5%となっている。

外貨不足は、輸入依存の経済に深刻な影響を与えており、原料や部品の不足は工業の操業率を下げ、またインフラの保守、修復などを困難にしている。

このような経済危機のなかで、1982年から、政府は構造調整政策を採用し、これまでの社会主義型経済を改め、自由市場政策を導入することになる。例えば、1984年後半からは、外貨の出所を問わず一定品目については、輸入を認めるという輸入の一部自由化を実施した。この政策は、一応の効果を発揮し、消費財はある程度、市中に出回っている。

一方、輸出を促進し外貨を稼得するための誘因として、政府は1986年に一定品目につき

輸出を自由化し、その輸出収入の50%は輸出者自身が、部品の輸入に当てることを認めたが、実施上の問題があり、必ずしも実効をあげていないといわれる。

為替相場については、1970年代は一般に過大評価され、これが輸出減、輸入増の一因になっていたが、構造調整策、とくに1986年のIMF・世界銀行との協調による、経済再建計画（1986/87-88/89年）の採用から、為替相場は切り下げられ、1986年6月の1ドル=17シリングから1ドル=40シリングへとなり、現在は、実質変動相場で、1989年12月では1ドル=190シリングで、ブラック・マーケットの1ドル=220シリングにかなり近づいている。

1986年からの経済再建計画導入は、IMFとのスタนด์バイ・クレジットをも可能にし、6月には5年越しの6,420万SDR(7,750万ドル)の合意がなされた。また、これを背景に、同月のパリの援助国会議では、若干の新規援助の約束もなされ、パリクラブでは債務救済の基本合意が成立した。

1982/83-84/85年の構造調整策、1986/87-88/89年第1次再建計画、1989/90-1991-92年の第2次再建計画と、指摘されている問題点は同じで、その目的も類似したものとなっている。

年平均GDP成長率5%、インフレ抑制、食料、輸出作物の増産、工業の操業率引き上げ(60-70%)、インフラの改善である。新規プロジェクトより、修復に重点が置かれ、工業面では国内資源の活用、輸出の促進、多様化が強調されている。またインフレ抑制、外部資金依存脱却のため、公社、政府機関の効率化、金融引き締めも重要課題であるが、資金面では外国援助がいぜん大きな部分を占めており、これからは民間資本への期待も大きい。1990年に新しい外資法も発表された。

2. 産業構造と貿易～主な指標～

マクロ経済指標については、3.1の概観、4で示されているので、それら以外の主な指標、資料を示すことにする。

(1) 部門別国内総生産

部門別国内総生産－当時市場価格－				
	1982年		1987年	
	100万シリング	%	100万シリング	%
農 業	21,729	44.7	120,941	53.1
鉱 業	157	0.3	563	0.2
製 造 業	3,230	6.6	9,044	4.0
電力・水	515	1.1	2,259	1.0
建 設	1,720	3.5	3,658	1.6
商業・ホテル	3,844	7.9	27,453	12.1
運 輸	2,093	4.3	16,794	7.4
そ の 他	15,347	31.5	47,167	20.7
GDP合計（市場価格）	48,635	100.0	227,879	100.0

（出所）Economist Intelligence Unit, Tanzania, 1989-90.

(2) 貿易～主要品と相手国

主要貿易品－1987年－					
	輸 出			輸 入	
	100万シリング	%		100万シリング	%
コーヒー	5,793	31.3	機 械	15,182	25.6
製 造 品	3,737	20.2	輸送設備	10,101	17.0
綿 花	2,832	15.3	金 属	6,578	11.1
カシューナッツ	713	3.9	燃 料	5,556	9.4
クローム	350	1.9	食 飲 料	3,979	6.7
サイザル麻	322	1.7			
計	18,512		計	59,340	100.0

∴計はその他を含む

（出所）The Economist Intelligence Unit, 『前掲書』

主 要 貿 易 相 手 国					
(単位：%)					
輸 出 国	1987	1988	輸 入 国	1987	1988
西 独	19.3	17.1	イギリス	14.4	15.2
イギリス	11.6	11.6	日 本	8.6	9.1
日 本	4.9	6.5	西 独	6.3	8.7
イタリア	4.1	6.3	イタリア	7.4	6.9
オランダ	10.1	5.7	イ ラ ン	5.2	5.2
ポルトガル	3.2	4.7	オランダ	3.7	4.0
アメリカ	3.8	4.6	デンマーク	4.4	3.8
シンガポール	3.7	4.2	スエーデン	3.6	3.8
フランス	4.1	2.4	アメリカ	3.3	2.7
フィンランド	4.3	1.0	ユーゴスラビア	1.7	0.6

(出所) The Economist Intelligence Unit, 『前掲書』

(3) 日本との関係～貿易と企業進出～

なお経済援助については、次の章で論ぜられている。

(a) 日本からタンザニアへの輸出

1986年	99,556千ドル	主要輸出品 (87年)	輸送機械	(44.4%)
1987年	89,428千ドル		電気機械	(12.8%)
1988年	94,178千ドル		一般機械	(6.4%)
			鉄 鋼	(18.6%)

(b) タンザニアから日本への輸出

1986年	22,953千ドル	主要輸出品 (87年)	コーヒー豆	(60.9%)
1987年	18,581千ドル		その他食糧品	(12.4%)
1988年	26,544千ドル		繊維製品	(9.6%)

(c) 進出日本企業

松下電気東アフリカ社、伊藤忠商事、住友商事、トーメン、西沢
丸紅、三菱商事、日商岩井

(d) 在留邦人数 299名 (89年10月1日現在)

4. タンザニア経済と開発政策 ー技術協力の背景

4. タンザニアの経済と開発政策～技術協力関係の背景～

4. -1. タンザニア経済の歴史的構造

タンザニア（当時のタンガニーカ）は、1891年ドイツ領、1920年英委任統治領、1947年英信託統治領という、植民地支配の過程を経て、英領東アフリカ三カ国（ケニア、ウガンダ、タンガニーカ）のなかでは、もっとも早く政治的独立を達成した。この理由の一つは、宗主国が途中でドイツからイギリスに変わったということもあり、植民地支配がそれほど厳しくなかったということもあった。したがって、ケニアに比べ、ヨーロッパ人入植者経済の浸透も、それほど深く複雑なものではなかった。東アフリカ3カ国での役割は、ウガンダと同じく、ケニアに対し原材料を供給し、その収入をもってケニアから製品を輸入するというものであった。

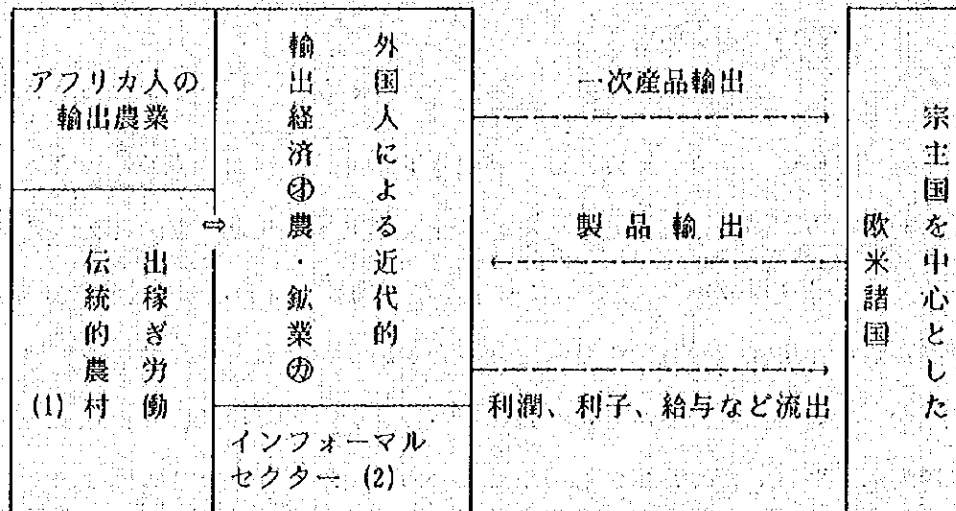
しかし、それでもタンガニーカの社会経済構造は、他のアフリカ諸国と同じく、いわゆる植民地型二重経済を形成し、近代的都市経済部門（modern, urbanised sector）と伝統的農村部門（traditional rural sector）とに二分されていた。近代的都市部門は、工業、商業、それに近代的大規模農業（外国人によるプランテーション農業など）を含み、宗主国を中心とするヨーロッパ経済と結びつき、地理的には小さいが、経済的には中心的役割を演じていた。他方、伝統的農村部門では、社会的には部族的共同体が形成され、生産活動は食用作物（とうもろこしや豆、雑穀など）と換金作物（コーヒー、綿花など）の栽培が行われ、アフリカ人のほとんどはこの部門で生活していた。

ケニアに比較すると、現地人によるタンガニーカの輸出換金作物の栽培は、はるかに進んでおり、キリマンジャロ山麓やブコバ地域のコーヒー栽培、ムワンザ地域の綿花生産は有名である。

問題は植民地型二重経済の特徴である、両部門間の結びつき（linkage）の弱さであった。ヨーロッパ人やインド人の生活する近代都市部門は発達したが、これは伝統的農村部門を犠牲にしたものであり、生活必需品や生産財のほとんどは輸入に依存し、それに必要な外貨は2～3の作物の輸出に依存したのである。

タンザニアの二重経済～歴史構造

(植民地型二重経済)



(注) (1) 自給用食料生産 (2) アフリカ人の都市生活部門

輸出活動を中心とした近代都市部門と伝統的農村との間の二重性は、あらゆる分野においてみられた。農業生産だけでなく、流通部門においても、輸出を中心とした近代流通組織と、アフリカ人の生活必需品を中心とした伝統的な市場とは二分されていた。鉄道や道路など、インフラ施設も、輸出活動を中心とするものであった。

4.-2. タンザニアの社会主義～1970年代～

独立直後の政策は、植民地時代のそれを踏襲するもので、これまでの経済的仕組みを変革するものではなかった。経済を支配しているものは、相変わらずヨーロッパの企業であり、またヨーロッパ人やインド人であった。それに、アフリカ人の一部エリートが加わり、これまでの二重性の格差はますます拡大する傾向にあった。

このような状況をいっきに払拭しようとして、1967年2月、ニエレレ大統領はアルーシャ宣言 (Arusha Declaration) を発表し、タンザニアの伝統社会を基にしたアフリカ社会主義と自立化の路線を明らかにした。タンザニア社会主義の基本は、タンザニアの農村共同体の基礎であるウジャマー (親族・仲間) を中心に、搾取なき平等の社会を築き、これをもとにタンザニア人の多くが住む農村を開発していこうとするものであった。また、これと同時に外部に頼らない自立化に沿った社会・経済構造を造り上げようとするもので

あった。

このような理念にもとづき、一連の急進的政策が採用された。搾取なき社会、経済自立化を進めるために、近代都市部門では、旧宗主国系の外国企業は国有化され、国営公社 (Parastatals) となり、製造業、流通、金融業など主な経済活動には政府が大きく介入した。外国人所有の大規模農園も国有化され、国営公社経営の大農園となった。主な価格も、政府の統制下に置かれ、とくに食料など生活必需品の価格は、労働者のために安く設定され、したがって農産物買い上げ価格も市場実勢より低いものとなった。工業でも海外からの自主化を図るため、基幹工業（重工業）を重視した輸入代替工業化が採用され、為替相場も、機械や素材の海外からの輸入を容易にするため過大評価の傾向となり、結果は輸入漬けの工業化となった。

一方、伝統的農村開発の中心はウジャマー村の建設であり、共に働き、共に分かち合い、搾取を排除するというものであった。このような農村組織を具体化するため村造り (Villagisation) が進められ、制度的には村落委員会が設けられ、また開発を効率化するため、農家はある単位ずつ集められ、集村化政策がとられた。これらの村造りを核にして、農村のあらゆる部門を総合的に開発していくために、第3次5カ年計画では農村総合開発計画が進められるのである。このなかで、農村インフラはとくに重視され、上水道、医療、教育の改善は重点的に進められた。

流通分野でも、農産物については、食料作物、輸出作物（コーヒー、綿花、紅茶、サイザル麻など）の両面において公営化が促進され、これまでの協同組合も資本主義的であると批判され、改組されていった。また一般消費財の流通機構は R T C (Regional Trading Corporation) のもとに組織化され、公営企業となった。

4.-3. ウジャマー社会主義の帰結～経済の低迷～

1. 経済実績の悪化

タンザニアのアフリカ社会主義は、アフリカの伝統的価値体系を重視し、開発政策に生かしたものであるとして、アフリカではもちろんのこと、域外の第三世界の諸国からも大きな期待をもたれ、とくに市場経済型開発を求めた象牙海岸と大きく対比された。しかし、経済の実績からみると、その成果は芳しいものではなかった。

加えて、1970年代後半の石油価格の高騰、世界経済の不況、一次産品市場の低迷、早

魁、ウガンダとの戦争、そして東アフリカ共同体の解体など、外的不安要因と呼ばれるものも現れ、経済状況はきわめて深刻なものとなるのである。

まず経済の中心を占める農業部門の生産は大きく落ち込み、3.3%の人口増加率を下回ることになる。これは当然ながら国内総生産の低下ともなり、1976-84に1人当り国内総生産の伸びは、マイナスを記録することになる。さらに農業生産の低迷、輸出作物の生産減は輸出の低下となり、外貨収入の減少となった。加えて外貨不足に拍車をかけたのは、食料生産の減少による食料輸入の増加であった。これに為替相場の過大評価もまた、食料輸入を有利にし外貨費消に拍車をかけることになる。

基幹産業を重視した工業化は、輸入品漬けの工業化となり、機械、部品、原材料の輸入は急増し、貿易収支の赤字に一層の圧力をかけることになる。当然ながら、この種の工業化は、輸出競争力をもつことはできず、むしろ外貨の不足は、部品、原材料の入手を困難にし、工場の操業度は30%前後へと大きく落ち込むことになる。

同じような問題は、物的インフラストラクチュア、例えば道路や送電などの分野でもみられた。外貨不足は保守をするための部品や資材の調達を困難にし、国内貨物の60%を運ぶ道路網はひどく悪化し、送配電もきわめて不安定なものになっていった。

経済のマクロ面では、生産の低迷、品不足、輸入品価格の上昇、そして通貨供給量の増加は、慢性的物価上昇、インフレを引き起こすことになる。例えば、1985-86年では、年100%近い物価の上昇率を示すことになる。

雇用面については、労働人口は950万人で、賃金労働はそのうちの7.9%、73万人程度とみられる。また、このうちの38%が、政府部門の雇用となっているが、1984年来の公務員の合理化政策によって減少をみせている。

2. 経済低迷の原因とそのメカニズム

このような経済低迷、いやむしろ経済後退の要因はどこにあったのかである。外的要因か内的要因か、議論は大きく分かれるところである。外的要因としては、前述の世界経済の低迷から、西欧諸国がタンザニアの社会主義政策に協力的でなかったという説明まで、多岐にわたっている。しかし、1970年にとられた、アフリカ社会主義の一連の政策のなかに、かなりの要因が見出されることも事実のようである。これらを示すと、

(i) 安い農産物買い上げ価格と非効率的流通機構

まず、政府流通公社 (marketing boards) による農民からの農産物買い上げ価格が、国際市場価格に比べきわめて安かったことである。食料作物の買い上げ価格は、それを消費する都市労働者の生活を保護するという視点から、安く押さえられたし、輸出農産物に対しては、国際市場価格と買い上げ価格の差額を、政府が大きな財政収入源として用いたため、農民の手取りはきわめて少なく押さえられることになった。これは農民の生産意欲を阻害し、さらに国境周辺では、隣接諸国への密貿易を助長することになった。また、農民の自給作物への転換をも促すことになった。

加えて、能率の悪い、運営費のかかる流通公社の管理、流通費用は、農民への負担をますます大きなものとし、さらに公社の農民への支払いは遅く、農民の生産意欲、公社への出荷意欲はますます阻害されていった。

(ii) 農業部門への低い投資

このようにして吸収された財政収入も、大きな割合が工業部門に向けられ、農村インフラへの投資を含めても農業部門への投資は低かった。ちなみに、第3次5カ年計画では、工業部門が 26.68%、農業部門が 12.35%であった。

しかし、この多くの投資を吸収した工業部門の投資効率は悪く、生産効果は弱いものであった。

(iii) 国営企業の増加と財政赤字

国有化による国営企業の増加は、政府の財政負担を大きくした。人材の不足は企業の能率を悪くし、財務の悪化となった。公社職員への膨大な人件費、また能率の悪い公社への政府補助金は、政府の財政負担をますます大きなものにしていった。

これは当然、赤字財政となり、インフレを助長し物価の急騰をもたらすことになる。かかる物価上昇は、農産物買い上げ価格を押さえられている農民の生活を厳しくし、彼らの生産意欲はますます阻害されることになる。

(iv) 為替相場の過大評価

国内インフレの進展は、現地通貨、タンザニア・シリングの価値をますます引下げていった。これは為替相場の下落となるはずであったが、政府は容易に為替相場を引下げ

ず、それは過大評価の状態となった。

これは、農産物を輸出する農民の手取り収入を相対的に少ないものにし、逆に輸入は割安なものとなり、輸入を助長することになり、前にも述べたように、例えば食料は有利となり、食料の輸入依存度は高まり、国内での食料生産を阻害することになる。

(v) 貿易収支の悪化と輸入資材の不足

以上のような仕組みは、輸出の中心である農産物のそれを阻害することになり、むしろ輸入を加速化することになった。加えて、石油価格の高騰、輸出品の国際市場の低迷もあって、タンザニアの貿易収支はますます悪化し、必要な機械や部品、原材料の輸入は困難となり、製造業では工場の操業率低下、さらにインフラの保守不備となる。道路は破損し、車輛は不足し、鉄道輸送網は老朽化し、結局は生産物の生産、出荷を妨げ、経済力全体の低下を引き起こすことになる。そして経済は、外貨不足・低生産・外貨不足の悪循環をくり返すことになる。

タンザニアの輸入自足額

(単位：100万ドル)

	輸入必要額	実際輸入額	不足額
1986/87	1,205.8	1,154.71	51.09
1987/88	1,232.2	1,185.0	45.2
1988/89	1,300.4	1,270.0	30.4

(出所) タンザニア大使館

(vi) 累積債務の増加

以上のような貿易収支の悪化、国際収支の悪化は、タンザニアの債務累積高を増やすこ

タンザニアの対外債務

	1981	1985	1986	1987
対外債務高(100万ドル)	2,665	3,879	4,066	4,335
債務返済比率(%)	8.4	15.5	17.0	18.5

(出所) E I U, Country Profile, Tanzania, 1989-90, P.25

とになり、1988年には、対外債務合計は50億ドルに達しているといわれる。これは、1987年度の国内総生産（43億ドル）を大きく上回るものである。

このように、タンザニアの経済は、ゆがんだ価格体系、不適當な為替相場、農業生産の低迷、輸出不振、外貨不足、輸入資材の不足、生産力の弱体化、経済の低迷という、悪循環を描いてきたのである。

4.-4. 経済再建と構造調整政策

これまで述べたような、厳しい経済状況のなかで、タンザニア政府はIMFに対しスタンド・バイ・クレジットの供与を申し入れたが、交渉は難航をきわめた。1980年の交渉では、IMFの主張する為替相場の引下げ幅、財政支出の削減、通貨供給の縮小、さらには農産物価格の引き上げ幅などで、タンザニア政府は受け入れることができず、IMFとの間はきわめて難しいものとなっていた。

しかし、1982年6月には、タンザニア政府は、市場経済化をかなり取り入れた独自の構造調整政策 (Structural Adjustment Programme for Tanzania, June 1982) を発表し、農業政策については、The Tanzania National Agricultural Policy, October 1982を作成した。さらに、1984年6月の予算作成では、IMFの勧告がより積極的に取り入れられ、IMFとの交渉も再開されることになる。

このようにして、これまでの社会主義政策は、IMFからの融資条件をきっかけに、市場経済型の方角へ変革を要求されてくるのである。自由市場経済への動きは、1985年秋、ニエレレ大統領が引退し、ムウィニ氏 (Ali Hassan Mwinyi) が大統領に就任してから急速に進んだ。今でも自由主義的な政府を中心としたテクノクラート・グループと、今なおニエレレが総裁をつとめる社会主義的なCCM（革命党）の間では、意見の対立があるといわれるが、自由市場経済への動きは基本的な流れであるとみられる。

1986年の予算編成期では、大きな政策転換がなされ、IMFとの協定も結ばれることになる。そして、IMF、世界銀行、タンザニア政府との共同産物である、経済再建3ヶ年計画 (Economic Recovery Programme, May 1986) が発表され、実施に移されたのである。そして、IMFは18カ月の7,750万ドルのスタンド・バイ・クレジットを認め、世界銀行は、経済再建計画実施のために9,600万ドルの融資を提供することになったのである。

1. 構造調整計画 (1982/83-84/85)

1970年代の経済危機を反映して、まず、1981年には、National Economic Survival Programme (NESP) が作成されている。この目的は、国内資源の極大活用で次の諸要因を含むものであった。

(a) 外貨稼得を引き上げるための、積極的な輸出促進 (b) 外貨の利用は、これからの外貨稼得を高めるものと輸入節約をもたらすものに重点を置く (c) 資本節約的な小規模灌漑と旱魃に強い作物の開発を進め、食料不足を解消する (d) 官庁、公社による公的支出の節減 (e) 開発計画は、新規活動より既存のものを有効に整理すること (f) 経済の全部門における自立化能力の引き上げと、適当な誘因 (インセンティブ) によって、農民・労働者の生産性を向上する、である。

ここに含まれるものは、外貨の稼得増加、食料増産、公的支出の節減、そして誘因導入による生産性の向上で、誘因を指摘してきたのが大きな変化であった。

これに続いて1982年に発表されたのが、3カ年に及ぶ、構造調整計画 (Structural Adjustment Programme (1982/83-84/85)) であった。計画は経済の問題点を次の三点にまとめ、短期対応と中期施策とによって解決を考えようというものであった。

問題点としては、(a) 財政不均衡による国内インフレーションの進展 (b) 交易条件の悪化と輸出実績の低下による対外不均衡 (c) 生産的経済活動と非生産的活動 (闇市的なもの) との不均衡、を指摘し、これにもとづいて、次のような計画目標を掲げている。

(a) 予算調整による、成長と両立しうるインフレ率の実現 (b) 国際収支の不均衡を改善し、外貨不足、国内生産力の低稼働を解消する (c) 公営企業の生産性向上 (d) これまでの通り、所得分配の平等をはかる、である。

さらに、これらの目標を実現するための諸施策として、(a) 伝統的および非伝統的産品の輸出を促進する (b) 政府支出の削減について優先順位を決める (c) 公営企業の財務を管理し、政府財政負担を縮小する (d) 外貨配分の決定方式の改善 (e) 公営企業能率改善の施策 (f) 農産物、消費財の域内取引の自由化と価格決定の合理化 (g) 工業部門の能率向上と合理化のための施策、および工業品の輸出促進 (h) 輸送システムの能力と能率の向上策 (i) 省エネと代替エネルギーの開発策、の9点を掲げている。

内容的には、前の段階のNESPとそれほど変わらないが、公営企業 (parastatal) の能率向上、取引の自由化などを、具体的に前面に押し出してきているのが特徴的である。

2. 経済再建計画 I (1986/87~88/89) と成果

これまで述べた構造調整策は、タンザニア政府が作成したものであるから、これまでの社会主義政策を大きく変え、市場経済のシステムを積極的に導入するというものではなかったが、1986年の調整計画は、IMF、世界銀行との合同協議のもとで準備されたものだけに、市場自由化の原則がきわめてはっきりと明記されているのである。

計画の基本は、農業生産の誘因を高め、工業の合理化をはかり効率を高める、そして政府の経済介入を一般的に弱めることで、国内総生産の年成長率目標は、5%と設定した(1986-89年)。

さらに計画の目標としては (a) 農産物価格の適当な引き上げ、流通機構の改善、農業部門の投資増大を通じ、食料や換金作物の増産をはかる (b) 生産活動全般を引き上げるために、物的インフラの修復をはかる (c) 製造業部門の操業率を引き上げるために、優先部門、優先企業に外貨を割り当てる (d) 財政、金融、貿易面での慎重な施策によって、対内、対外の均衡をはかる。

目的を実現するために、次のような諸施策をとる。

- (a) 農産物の生産者価格を引き上げ、市場競争を導入する
- (b) 金利を引き上げる
- (c) 限られた必需品を除いて、物価統制を廃止する
- (d) 民間部門に刺激を与え、経済の活性化をはかる
- (e) 政府借入れ、政府支出を削減する
- (f) 取引の自由化を進める
- (g) 為替相場を引き下げる
- (h) 外国民間資本の導入を促進するため、投資法を作成する
- (i) 1986年、1988年のパリクラブにおける、主要債権国との債権返済繰り延べについての協定を行う。

1989年までの3年間、このような諸施策がとられ、経済はかなりの回復を実現したのである。その成果は次の通りであった。

(a) 経済成長率についてみると(国内総生産)、1978-85年では年平均1.5%で、人口増加率の3.5%を下回るものであったが、1986年から逆転し、GDPの実質成長率は、

1986年は 3.6%、1987年 3.9%、1988年 4.1%と大幅な増大を示し、部門別では、鉱業を除くすべての部門でプラス成長率を示した（1988年の数値は、在日タンザニア大使館資料）。

国内総生産の成長率

	1982	1983	1984	1985	1986	1987
国内総生産実質変化率	0.6	-2.4	3.4	2.6	3.6	3.9
1人当りGDP変化率	-2.2	-5.0	0.5	-0.2	0.7	1.1

（出所）E I U, Tanzania, Country Profile, 1989-90, P.9

(b) 経済成長率の上昇は、農業生産の上昇を含むもので、これは輸出額の75%を占める輸出額のわずかながらの増加ともなった。1984年の3億 3,000万ドルから、1988年は

主要食料作物の生産

	1983	1984	1985	1986	1987	1988
収 穫 面 積 (千ヘクタール)						
とうもろこし	1,350	1,750	1,718	1,626	1,650	1,720
米	314	389	303	274	351	345
小麦	56	59	52	57	57	61
ミレット	237	330	341	308	290	300
ソルガム	881	500	800	416	758	514
穀類合計	2,841	3,031	3,218	2,686	3,110	2,944
収 穫 高 (Kg/ヘクタール)						
とうもろこし	1,010	1,108	1,218	1,714	1,430	1,360
米	1,303	1,315	1,409	1,568	1,833	1,820
小麦	1,263	1,263	1,596	1,259	1,263	1,295
ミレット	869	810	880	840	1,003	933
ソルガム	901	986	905	902	875	817
穀類合計	1,002	1,085	1,129	1,463	1,297	1,274

（出所）E I U, 前掲書, P.12

3億7,200万ドルへと増加している。

換金作物生産高 (1)

(単位：千トン) (2)

	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88
コーヒー	59.5	49.0	49.0	55.0	55.0	48.0
綿	42.9	47.0	51.9	35.7	56.0	68.0
リヤル麻 (3)	60.8	46.2	55.6	40.0	30.0	35.0
茶	17.5	15.0	17.0	17.2	14.1	17.0
タバコ	13.6	11.0	14.0	17.1	16.0	12.9
除虫菊	1.6	1.2	1.6	1.6	1.2	1.4
カシューナッツ	32.5	47.0	50.0	42.0	20.0	25.5

(注) (1) タンザニア本土のみ

(2) 作柄年度

(3) 暦年、1982-87年

(出所) E I U, 前掲書, P.13. なお資料によって、かなりの差あり。

タンザニアの貿易収支

(単位：100万ドル)

	1984	1985	1986	1987	1988
輸出 (fob)	330.5	338.5	347.6	347.3	372.1
輸入 (cif)	835.8	999.2	1,047.5	1,150.0	1,185.0
貿易収支	-505.3	-660.7	-699.9	-802.7	-812.9

(出所) タンザニア大使館

(c) 政府の銀行からの借入れも、1985/86年から1987/88年には大幅な減少をみせ、多分、1988/89年には借入れはなくなるとみられている。このようなことで、インフレの上昇も止まり、目標の年、15-20%には及ばないものの、1985年の33.3%から、1987年28.9%、1988年28.2%へと下降している。

(d) 各部門の生産も、政策に対応して伸びており、とくに製造業においては、操業率が1985年の30%から、最近は60-70%へと上昇している。

このような成果からみて、ERPの施策は妥当なもので、有効なものであったとみられるが、残された問題は多い。とくに基本的経済構造は、いぜん一次産品依存の形態であるだけに、輸出面においては不安定であり、将来性も明るいものではないということになる。

ERP Iの成果がある程度あがったにしても、残された問題は多く、また、その内容も変わっていない。したがって、1989年12月に発表された、新3カ年計画、ERP IIも基本的にはERP Iとたいして変わらず、むしろ踏襲したかたちとなっている。

4.-5. 現行の開発政策-経済再建計画II：経済社会行動計画（1989/90-1991/92）

ESAP（ERP II）の内容は、まず、ERP Iの実績評価から入り、それがかなりの成果をあげたことを示している。しかしながら、そこには多くの問題が残されていることを指摘している。それは、

(a) 物的インフラ、とくに輸送部門、流通、加工への、国内の貯蓄・投資が不十分で、生産力の増大を妨げている。輸送コストは高く、輸送能力は弱く、輸出作物生産地帯からの搬出力は低く、作物は生産地に山積みされることになる。

(b) インフレ率はいぜん高く、公務員を中心とした労働者の実質賃金水準を引き下げている。インフレの大きな原因の一つである、信用供給増加率は、1986/87年は23%であったが、1987/88年は55%と増加し、目標の15-20%を大きく上回っている。

(c) 一次産品依存の貿易構造であるだけに、国際収支ポジションはいぜん弱く、外貨収入の増加は緩慢である。したがって、輸入需要を賄うには不十分で、年間の必要輸入額

は、少なくとも13億ドル程度とみられるが、輸出収入はその3分の1程度を満たしているに過ぎない。

(d) 農産物の流通システムが弱く、これは、もともと弱い資金力に対し強い圧力をかけている。

(e) 教育、医療、栄養、その他社会サービスの状況は悪化しており、一般民衆に直接の影響を与えている。

(f) 若年の失業者が増加している。

これら問題への対応として、ESAPは、以下のような主要目標を掲げている。

(a) 食料および輸出品の国内増産

(b) 国内資源の有効活用

(c) 直接生産活動に結びつく、物的インフラ、とくに輸送・通信の修復

(d) 適切な財政、金融、貿易政策によって、内外バランスの回復をはかる

(e) インフレ率を、1988/89年の28%から、1991/92年には10%以下に下げる。

(f) 工業部門の修復をはかる

(g) 民衆参加を促し、社会サービスの改善を図ることである。

これからも分るように、ERP Iの目標とほとんど変わらず、輸出力の強化、工業生産力の回復、インフラ整備、インフレ抑制、国際収支の改善であり、ただ新しいものとしては、市場経済力による構造調整策のため、引き起こされるであろう、社会サービス部門の弱体化に対し、とくに重点施策を用意したことである。

このような目標達成のための、主要な施策領域は、生産者誘因の創出、為替相場の管理、財政政策、信用・通貨供給政策、国際収支政策、それに人口政策であるとし、具体的な施策として、以下のような諸点を指摘している。

(a) 国際総生産の、今後3年の年実質成長率は5%で、1人当り年成長率は2%前後となる。

(b) 農業部門は経済再建の中心であるだけに、生産者価格政策はいぜん続けられるが、とくに、流通コストの削減、収穫後の作物損失の対応を通じ、農民所得の改善がはかれることになる。

(c) 国際経済政策は、まず輸出の促進、輸入の代替である。さらに為替相場の過大評価

についても、つねに注意が向けられることになる。その他、輸出作物の加工、流通、輸送も重要な課題となるであろうし、輸出促進策は、細かい政策化が用意されている。

(d) 財政施策では、支出面においては、政府はなるべく新規プロジェクトへの介入を避けること、歳入面では、税収の効率的運営をはかる。また費用節減のため、人件費はとくに切りつめられることになる。公務員の賃金は、物価高による目減りがないよう、インフレ対策は重要である。

(e) 公営企業については、商業ベースで事業を行っているものは、政府予算に依存しないよう独立採算を重視することになる。また公営企業の、過剰雇用は改善されなくてはならない。

(f) 財政、金融施策の中心課題は、実質GDPの成長維持とインフレ抑制、それに国際収支の改善である。このための重要な問題は、銀行による政府、政府機関への信用提供の制限である。

(g) 物価統制、現在物価統制は、必需品とみなされる10種の商品に限られており、これによって補助金制度をとらないことにしている。

(h) 国際収支への対応としては、輸出促進では、これまでの伝統的輸出品に加え、非伝統的、新しい輸出品の開発も必要である。また貿易外としては、観光収入も重要な項目となる。しかし、輸出収入は輸入必要額にはるかに及ばないのであり、ここに、条件のゆるやかな海外援助が必要とされてくるし、また、このためには債務返済義務の遂行が重要となる。加えて、民間資本の導入も必要であり、そのためには、現投資法の改訂が重要で、利益・配当の送金も改善されなくてはならない。あわせて、合併企業の育成も重要とされている。

ESAPは、これに加えて、部門別の細かい対応を述べているが、多くはERPから継続されたものであり、とくに新しいものではない。農業部門については、加工施設、倉庫など農業インフラの改善、修復が強く求められている。加えて農村道路の整備も重要課題となっている。

工業については、操業率の低さが問題であり、その原因の一つである輸入資材入手改善のために、亜鉛鉄板、タイヤ、セメント、紙、農器具、アルミ製品、洗剤、ラジオの各生産分野には、優先的に外貨が割り当てられることになる。

工業政策の基本も変わっておらず、(a) 国内資源の活用、輸出向け生産、(b) 民衆の必要品を生産する工業の重視、(c) 支援産業、とくに操業率向上のための関連工業重視、(d) 中小工業の開発となっている。

雇用問題も大きな課題となっている。不況による失業の増加、また政府部門の雇用削減による失業増加に対し、農村やインフォーマル部門で、なんらかの雇用機会を創出することが検討されている。

さらに社会インフラ、すなわち、教育、保健、上水、食料保障なども、条件が悪化しており、これらへの対応は、とくに特別な施策が必要とされている。

4.-6. タンザニアの経済発展と隘路～技術協力との関係において～

これまでみてきたように、タンザニアの経済発展の方策は、1970年代の「アフリカ社会主義的方式」から、1980年代後半は「市場経済的方式」へと転換したのである。これを具現化しているのが、第一次経済再建計画（E R P）であり、第二次経済再建計画（E R P II）である。

これらの基本戦略をまとめると、

- (a) 実質所得の増加、衡平性、雇用増大
- (b) 自由市場経済の導入
 - (i) 市場の自由化（価格や流通機構）
 - (ii) 市場の誘因導入（農産物価格や金利）
 - (iii) 企業の民営化と独立採算
- (c) 国内資源の活用
- (d) 生産力の強化
- (e) インフレの抑制
- (f) 食料の増産
- (g) 輸出の促進・多様化と輸入依存の軽減
- (h) 制度の改善・強化である。

さらに、これらの戦略目標を具体化させるものとしては、

- (a) 農村開発

- (i) 食料と輸出農産物の増産
 - (ii) 農産物市場の自由化
 - (iii) 流通機構の改善・整備
 - (iv) 農業インフラの改善
 - (v) 小農中心の生産と民営化
 - (vi) 農村雇用の増大と適正技術の利用
 - (vii) 農村貧困の改善、農民所得の増加と格差是正となる。
- (b) 工業開発
- (i) 生活必需品の増産と輸出促進
 - (ii) 操業率の向上
 - (iii) 工業設備の修復
 - (iv) 支援産業の育成
 - (v) 中小工業の奨励と適正技術の利用
- (c) 物的インフラストラクチャーの整備
- (i) 物的インフラの修復
 - (ii) 生産と直結したインフラの整備
- (d) 社会サービスの改善、とくに民衆参加による社会サービス（医療、教育、上水など）の改善・整備
- (e) 国際収支の改善
- (i) 輸出力の強化と多様化
 - (ii) 輸入代替の促進
 - (iii) 外国民間資本の導入、合併企業の促進
 - (iv) 累積債務の縮小
 - (v) 外国援助の積極的導入である。

以上の諸点から、どのような分野に開発の重点が置かれているか、また発展の隘路はどこにあるかが、理解できるわけで、当然、そこには政府援助、技術援助の必要とされる分野も明らかとなるのである。さらに加えて、援助プロジェクトの望ましい性格まで分るのである。

これらを要約するなら、援助の期待される領域としては、物的インフラの修復と整備、社会サービス、生産部門では、工業領域、とくに中小工業、農業部門では生産の促進、農業インフラ、流通分野、そして輸出活動の育成などがあげられることになる。地域開発としての農村開発も重要な分野である。加えて、援助計画の性格は、現地に適した技術であり、現地資源集約的で、輸入依存度の小さいものということになり、これからは、民間投資を誘発するような型の援助も重要となろう。

5. わが国のタンザニアに対する開発協力

5. わが国のタンザニアに対する開発協力

5.-1. 対タンザニア技術協力の現状

1. タンザニアへの援助実績

1988年において、日本の2国間のODA総額のうち、13.8%、8億8,393万ドルがサハラ以南アフリカ諸国に向けられ、このなかでケニア、タンザニア、ザンビアがとくに高い配分を受けている。タンザニアがこのように多額の援助を受けてきた理由は、アフリカ諸国にあって歴史的に比較的緊密であったこと、1970年代においては、南部解放闘争のフロント・ラインにおいてきわめて重要な地位を占めていたこと、さらに、80年代には、これまで詳述してきたように、きわめて深刻な経済危機に直面し、援助がきわめて必要になってきたからである。

援助の内容としては、有償資金協力、無償資金協力、技術協力の各種がすべて実施されてきている。しかし、1980年代になると経済危機、債務支払能力の弱体化で、有償資金協力の割合は激減し、1988年暦年の場合など、70%が無償資金協力となっている。

サハラ以南アフリカのわが国2国間ODA受取り上位国 ※

(単位：億円)

順位	有償資金協力		無償資金協力		技術協力	
1	ケニア	594	スーダン	501	ケニア	231
2	ザンビア	496	タンザニア	355	タンザニア	145
3	ナイジェリア	401	ケニア	288	ガーナ	73
4	ザイール	391	ザンビア	256	ザンビア	71
5	タンザニア	354	セネガル	207	マラウイ	57

※1987年までの累計

わが国のタンザニアODA
 — 1988年暦年支出純額ベース —
 (単位: 100万ドル、() は%)

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
14.92 (15.4%)	67.66 (70.0%)	14.12 (14.6%)

※総額は、9,669万ドル

援助の内容をみると、地域的には首都ダルエスサラーム中心にインフラ・プロジェクトが集中し、地方では、北部の「キリマンジャロ州地域総合開発計画」が代表的である。とくに、キリマンジャロ計画は、東アフリカにおける日本の代表的な援助計画で、あらゆる種類の協力が集中的に行なわれ、かつ長期にわたり、一つの発展の核を作ろうとしている(援助計画は付表参照)。

2. JICAの技術協力と無償資金協力

タンザニアに対する日本の技術協力は、サハラ以南アフリカではケニアにつぐ協力規模で、その内容は研修員受入れ、専門家派遣、機材供与との組み合わせによるプロジェクト方式技術協力、そして開発調査など各形態にわたっている。

分野別では、農業、鉱工業、通信・放送、社会基盤、保健、医療など多くの分野をカバーし、とくにキリマンジャロ州では、総合開発計画の一環として、農林業、中小工業、そして一部、保健・医療と幅広い協力を行ない、地域開発協力への援助としての一つのモデルを作っている。このなかで、とくに、キリマンジャロ農業開発計画とキリマンジャロ中小工業開発計画は、無償資金協力和組み合わせさせた大規模なプロジェクト方式技術協力で、実質的には1978年から始まったもので、15年前後続いているものである。したがって、本評価においても、これら両プロジェクトが採りあげられている。なお、キリマンジャロ農業開発センター計画には、OECDからの有償資金協力も実施されている。

この他、最近実施された開発調査としては、「キリマンジャロ州、ハイ・ロンボ農業開発調査」、「キリマンジャロ州水力発電開発計画」さらに1988年度の「ダルエスサラーム都市圏道路整備計画」「キハンシ水力発電開発計画」がある。

なお海外青年協力隊員の派遣は、サハラ以南アフリカにおいては、現在76名（1990年2月1日）の隊員が送られている。地理的には本土66%、ザンジバル10名で、分野は、農業畜産関係がもっとも多く23名、通信・道路関係16名となっている。

3. タンザニア援助の若干の特徴

国際社会における日本の援助の役割は、きわめて重要なものとなっている。L D C、とくにサハラ以南アフリカ諸国へのO D Aは、貧困、飢餓、蓄積債務、そして歪んだ経済構造からの脱却、自立的発展のための援助という視座からのみならず、最近では地球的規模での環境保全の観点からも、きわめて重要である。

被益層の裾野を拡げ、民衆からの参加を求める bottom-upの開発、さらに人造りから国造りへと、深く幅広く、総合的な援助協力が進められている。これは、ただ Basic Human Needs という人道的立場からだけでなく、当該国の自らの尊厳をかけて、民衆の参加、持続的発展の自覚、そして自主的、自立的に発展するよう、国の体力の基盤作りという視点、すなわち Basic Country Needsの視点から総合的に援助協力を進めていかななくてはならない。

これをタンザニアに当てはめてみても、まさしくその通りである。タンザニアは、東アフリカ、南アフリカへの入口としての地理的優位性、さらには野生生物の宝庫としての観光資源や、恵まれた地勢条件をベースにした農業資源、鉱物資源など将来性は暗いものではない。

しかし、これまでみてきたように、植民地遺制としての、植民地型一次産品輸出への依存経済、農村と都市との格差、物的、社会的インフラの貧困など構造要因は、きわめて脆弱なものであった。これから脱却しようとしてはかった、70年代のアフリカ社会主義も、経済的にはむしろ状況を悪化し、例えば1人当り所得水準では、実質低下の傾向を示してきたのである。農業、工業の生産力は落ち、物的、社会的インフラは悪化し、輸出力は下落し、国民の生活、経済条件は最悪のものとなり、対外的には債務の増加となった。

1980年代に入ると、ついに社会主義的方向と訣別する、市場経済指向的構造調整策が導入され、現在は第2次経済再建計画の実施段階にあり、経済は、多くの問題を残しながらも少しずつ改善の方向にある。しかし、資金、人材、技術は絶対的に不足し、外国からの援助は不可欠なものとなり、とりわけ、日本の援助に期待するところはきわめて大きい。事実、みてきたように、日本のタンザニアへの援助は増加の傾向にあり、タンザニアにお

ける日本の援助の役割もきわめて重要なものとなっている。とりわけ、日本の技術への期待は大きい。ここで、これまでの、日本の対タンザニア援助の特徴をみると、次のようなものとなろう。

(a) 援助総額からみて、タンザニアは、サハラ以南アフリカ諸国のなかで、ケニアについて2位である。援助内容は、有償資金協力、無償資金協力、技術協力のすべてを含むが、厳しい経済状況から当然、贈与が中心で、とりわけ、無償資金協力が中心となっている。

(b) 地域別にみると、首都ダレスサラーム周辺と北東部のキリマンジャロ州周辺に援助は集中しており、分野別では、ダレスサラーム周辺が、道路、橋梁、送配電設備など、生活基盤、産業基盤としての都市インフラの整備であり、キリマンジャロ州については、農村総合開発計画で、中心は農業開発センター計画と中小工業開発センター計画である。

(c) しかし、なんといっても特徴的なものは、キリマンジャロ州総合開発計画への援助である。農業開発センター計画と中小工業開発センター計画が中心であるが、二つともプロジェクト方式技術協力の型をとり、集中的に、かつ15年以上の長期プロジェクトとして進められており、アフリカにおける、わが国の代表的援助例となっている。

(d) 集中的、かつ長期援助計画であるため、日本の援助計画をタンザニアにおいて、東アフリカにおいて示威するにはきわめて有効なものであるが、ただ、「地域総合」といっても、日本の接近は、農業、工業の部門別接近であり、またこの計画の実質評価は、日本の援助が終ったあと、その技術が現地に定着しうるかどうかに関わるわけで、その時、その技術の適正性が問われることになる。

さらに、日本のこれまでの援助は、分野別にみると、現地政府の開発政策において重視されている領域であり、この点では問題がないようである。ただ、プロジェクトの内容、その進め方については、あとの案件別評価において述べられることになる。

(付表)

タンザニアの経済協力・技術協力プロジェクト一覧(1966-87年)

1. 円借款()内は公換交文署名日)

(1) 第一次(1966年8月10日)

金額: 2,016百万円

プロジェクト: 毛布工場計画、ラジオ送信設備計画

(2) 第二次(1978年4月3日)

金額: 3,748百万円

プロジェクト: 通信施設拡充計画、輸送力増強計画(トラック)

(3) 第三次(1979年3月29日)

金額: 1,700百万円

プロジェクト: 海運増強計画(ザンジバル向け船舶)

(4) 第四次(1980年4月2日)

金額: 6,263百万円

プロジェクト: 南岸道路建設計画、電気・通信施設拡充計画

(5) 第五次(1981年10月2日)

金額: 6,900百万円

プロジェクト: キリマンジャロ州送配電網計画、ローアー・モシ農業開発計画、

商品借款

2. 無償資金協力（単位：100万円）

公換交文署名日

1974年2月1日	185	ルフィジ河橋梁実施計画
1977年12月8日	188	食糧援助（タイ米）
1978年11月30日	400	食糧増産援助（農業機械）
1979年3月23日	234.906	債務救済
〃 7月27日	2,000	キリマンジャロ農業及び工業開発センター建設
〃 7月27日	341.96	食糧援助（日本米）
〃 10月25日	500	食糧増産援助（肥料）
1980年1月23日	100	医療施設に対する医薬品及び医療機具供与計画
〃 1月23日	400	漁業振興計画
〃 3月28日	226.378	債務救済
〃 6月20日	1,500	セラングー橋拡張計画
〃 8月29日	800	社会福祉計画（乳製品）
〃 12月8日	500	食糧増産計画（肥料、農業機械スベアパーツ）
1981年4月15日	300	医療機材強化計画
〃 4月15日	218.073	債務救済
〃 10月12日	500	漁業振興計画
〃 10月12日	540	食糧援助（日本米）
〃 10月29日	500	食糧増産援助（肥料、農業機械）
〃 12月24日	30	教育省に対する理科実験機材（文化無償）
1982年2月4日	250	社会福祉計画（食料品、生活必需品）
〃 4月5日	300	医療機材整備計画
〃 10月7日	812	食糧援助（日本米）
〃 10月7日	600	食糧増産援助（肥料、農薬）
〃 12月24日	200	社会福祉計画
1983年4月19日	250	グルエスサラーム技術学校教育機材整備計画
〃 9月12日	790	食糧援助（日本米）
〃 12月2日	900	穀物倉庫建設計画

1984年 2月 8日	200	社会福祉計画（乳製品）
〃 2月 8日	700	食糧増産援助（農業機械）
〃 6月 4日	834	モロゴロ道路整備計画
〃 6月 4日	200	社会福祉計画（乳製品）
〃 6月 4日	699	食糧援助（タイ米）
〃 6月 4日	800	食糧増産援助（肥料、農薬）
〃 12月18日	889	ダルエスサラーム土水道整備計画
1985年 3月 5日	597	ダルエスサラーム送配電網整備計画
〃 3月 5日	1,140	漁業振興計画
〃 7月 5日	944	モロゴロ道路整備計画（Ⅱ）
1985年 9月 9日	750	食糧援助（タイ米）
〃 9月 9日	800	食糧増産援助（肥料、トラック）
〃 9月 9日	200	社会福祉計画（乳製品）
1986年 3月12日	474	南岸道路建設計画
〃 3月12日	844	公衆衛生整備計画
〃 3月12日	300	農業輸送力増強計画
〃 5月 2日	36	映画制作公社に対する映画制作機材（文化無償）
〃 8月21日	13,421	ダルエスサラーム送配電網整備計画
〃 12月15日	650	食糧援助（タイ米）
〃 12月15日	800	食糧増産援助（肥料、農薬）
1987年 3月10日	864	中波ラジオ放送網拡充計画
〃 3月10日	200	社会福祉計画（乳製品）
〃 4月 9日	500	マラリア抑制計画
〃 4月 9日	400	農業輸送力増強計画

3. 技術協力

(1) 協力隊派遣

1987年3月末現在 : 84名

1987年3月末現在累計 : 254名

(2) 専門家派遣

1987年3月末現在 : 23名

1987年3月末現在累計 : 254名

(3) 研修員受入

1986年度受入 : 75名

1987年3月末現在累計 : 621名

5.-2. 外国のタンザニア援助

第 表で示されているように、1988年で9億 9,750ドルの巨額の援助を受けている。これは、GNPの34%（1970～71年は 4.3%）に当り、そのうちの80%が贈与となっている。

供与国としては、DAC諸国が、二国間ODAで7億 9,600万ドルを与えており、サハラ以南アフリカの最大の受取国となっている。国別では、一般に多様化しているが、北欧諸国が伝統的に強い。この理由は、1970年代、アフリカ社会主義を採っている時期に、北欧諸国と密接な関係ができたためである。加えて、政策的に特定の国の援助に集中することを避けたことも大きな理由であった。この典型的な例が1970年代の地域総合開発計画の援助国であった。

タンザニアへの政府開発援助

（単位：100万ドル）

	1983	1984	1985	1986	1987	1988
2 国間	450.1	423.0	387.0	607.4	730.4	796.1
スウェーデン	69.3	55.1	49.0	106.4	76.5	100.2
日 本	30.0	26.1	28.5	35.0	46.1	96.7
ノルウェー	54.9	46.4	45.4	71.8	75.4	79.2
オランダ	35.0	40.8	36.9	61.5	74.1	78.9
イタリー	19.4	36.6	35.1	29.0	197.5	77.7
多国間	151.3	142.6	107.9	164.9	169.4	201.4
うち、IDA	64.9	57.3	30.8	86.3	90.0	102.0
EC	27.1	31.9	30.0	37.8	34.2	36.0
合 計	601.4	565.7	495.0	772.2	899.8	997.5
うち、贈与	429.9	429.5	408.0	646.8	667.8	806.0

（出所）EIU, Tanzania, Country Profile 1990-91, P.24

地域（州）総合開発計画の援助国

（州）	（援助国）
Coast	カナダ
Dodoma	カナダ, U N D P
Iringa	U N D P, E C
Kigoma	I D A
Kilimanjaro	日本
Lindi	フィンランド, イギリス
Mara	I D A
Mbeya	I D A
Morogoro	オランダ
Mtwara	フィンランド, イギリス
Mwanza	I D A
Rukwa	I D A
Ruvuma	ユーゴスラビア
Shinyanga	I D A
Singida	オーストラリア
Tabora	I D A
Tanga	西独
West Lake	I D A

これまでは、こうように北欧諸国、それにイギリス、西独が強かったが、第 表で分る
 ように、1987年には道路の修復プロジェクトで、イタリアが多額の援助を行っている。
 1988年には、世界の援助国1位の日本が2位となっている。

6. 案件別調査結果－国別評価

地域（州）総合開発計画の援助国

（州）	（援助国）
Coast	カナダ
Dodoma	カナダ, UNDP
Iringa	UNDP, EC
Kigoma	IDA
Kilimanjaro	日本
Lindi	フィンランド, イギリス
Mara	IDA
Mbeya	IDA
Morogoro	オランダ
Mtwara	フィンランド, イギリス
Mwanza	IDA
Rukwa	IDA
Ruvuma	ユーゴスラビア
Shinyanga	IDA
Singida	オーストラリア
Tabora	IDA
Tanga	西独
West Lake	IDA

これまでは、こうように北欧諸国、それにイギリス、西独が強かったが、第 表で分る
 ように、1987年には道路の修復プロジェクトで、イタリアが多額の援助を行っている。
 1988年には、世界の援助国 1 位の日本が 2 位となっている。